資料５

第４次匝瑳市行政改革大綱の取組結果（令和２年度～令和５年度）

○ 行政改革大綱の目的

「新たな行政課題に対応し、将来にわたって持続可能な行政運営への転換」

○ 計　画　期　間 ： 令和２年度 ～ 令和５年度（４年間）

○ 策　定　年　月 ： 令和２年２月

１ 改革項目

１	持続可能な財政基盤の確立	２１項目
２	市の役割の再構築	５項目
３	組織機構等の見直し	５項目
４	定員及び給与の適正化・人材育成の推進	８項目

２ 計画期間における総実績及び各年度の実績

１　計画期間における総実績

（１）　実施項目数　３６項目（一部実施を含む。）

（２）　実施率　９２．３％（３６／３９項目）

（３）　総実績額　８億３，２６０万円

２　各年度の実績

	実施項目数（一部実施を含む。）	実施率	実績額
令和２年度	３４項目	８７．１％	１億８，６４６万７，０００円
令和３年度	３２項目	８２．１％	３億１，１８４万６，０００円
令和４年度	３１項目	７９．５％	２億４，６８３万７，０００円
令和５年度	３２項目	８２．１％	８，７４５万０，０００円
		合計額	８億３，２６０万０，０００円

３ 改革項目別の主な取組内容

（1） 持続可能な財政基盤の確立

【主な取組】

- 匝瑳市市税等徴収計画に基づく市税等の収納率の向上
- ふるさと納税の推進
- 未利用市有地の売却・貸付
- 枠配分方式による予算編成
- 年間を通じた節電対策
- 匝瑳市国民健康保険特別会計の財政健全化

実　績

・ 納付を促すための催告を実施したほか、日曜納付窓口及び夜間納付窓口の実施並びにスマホ決済アプリによる納付手段の導入により、納付しやすい環境を整備した。

・ ふるさと納税を推進するため、インターネット上での広報の実施、返礼品の研究及び新規返礼品開拓のための事業者訪問を実施した。

➡寄附金額　計１億３１万円

・ 未利用市有地の売却

➡収入金額　計２，３３０万円、売却面積　計３，１７５㎡

・ 各課等に一定額の予算を配分する枠配分方式の実施に加え、調整率による枠配分額の削減を行った。

➡削減金額　計１億７，４２０万円

・ 各課等における節電対策のほか、ＰＰＳ（特定規模電気事業者）からの電力供給を受けることで、電気料金の削減を図った。

➡削減金額　計２，１０８万円

・ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を抑制するため、診療報酬明細書（レセプト）内容点検等を実施した。

➡削減金額　計１，５３６万円

（2） 市の役割の再構築

【主な取組】

- **匝瑳市市民協働指針等による協働の推進**
- **協働を推進するための行政情報の提供**
- **協働を推進するための政策決定過程の公開**
- **指定管理制度等による民間活力の活用**

実　績

- 匝瑳市市民提案型事業により、地域の課題解決や活性化を図るため市民等が主体的に取り組む事業の経費に対する支援を行った。
  ➡計７件採択（子どもまちづくり提案型５件、団体ステップアップ支援１件、新団体設立支援１件）
- 広報誌「広報そうさ」、市ホームページ、ＳＮＳ「エックス」及び「ＬＩＮＥ」により情報を発信した
- 行政運営の透明性の向上を図るため、市民などを構成員とする会議の結果を公表した。
  ➡公表した会議体の数　５５
- のさか望洋荘跡地の利活用を進めるため、民間事業者の募集を行い、審査会における審査等を経た上で事業者を決定し、跡地の利活用を実現した。

（3） 組織機構等の見直し･定員及び給与の適正化･人材育成の推進

【主な取組】

- **行政需要の変化に対応した効率的な組織機構の見直し**
- **第４次匝瑳市定員適正化計画の策定及び推進**
- **常勤特別職職員の給与適正化**

実　績

- 死亡に係る遺族の負担軽減及び市民にとって利用しやすい行政窓口の構築を図るため、死亡に関する手続をワンストップで行う「おくやみコーナー」を設置した。（令和３年度）
- 産業振興課を再編し、農林水産課及び商工観光課を新たに設置した。（令和４年度）
- ゼロカーボン推進課を新たに設置した。（令和５年度）
- 第４次匝瑳市定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めた。
  ➡目標人数　３１１人（令和６年４月１日時点）
  　実績人数　２９８人
- 市長、副市長及び教育長の給料月額及び期末手当を削減し、常勤特別職職員の給与適正化を図った。
  ➡削減金額　計８６３万円

４　おわりに

本市では、令和６年２月に「第５次匝瑳市行政改革大綱」を策定しました。
令和６年度以後の行政改革は、この大綱に基づき推進していきます。